

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版1ページ

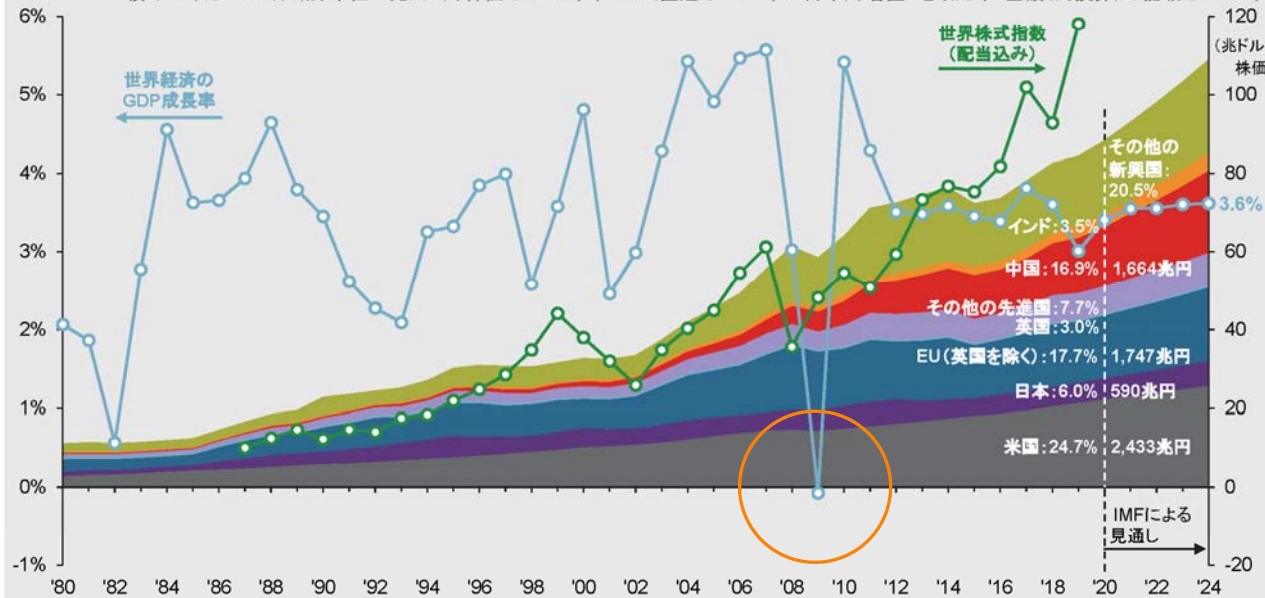
経済と金融市場をつかむ①: 経済成長と株価

GTM - Japan | 1

Starting 12

世界経済の規模(GDP)、GDP成長率、世界株式指数

積み上げはGDP(右軸、単位=兆ドル)、株価は1987年末=10(直近は2019年12月末)、各国・地域比率・金額(円換算)の記載は2020年



出所: 国際通貨基金(IMF)、MSCI、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「世界株式指数(配当込み)」は、MSCI AC World Index、米ドル・ベース。GDPの各国・地域の比率は、四捨五入のため、合計しても100%にならない場合がある。
 円換算には、期中平均レート(月次)を使用。IMFによる推計値は、2019年10月時点。
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

1

【なぜ、連日、急落するのか?】

- ファンダメンタルズで説明:** 事態は、①(先々週までの)世界各国を巻き込む生産供給網、サプライ・チェーン寸断の問題から、②欧米主要国による「封じ込め」政策により、「たとえ、材料が届いて、モノやサービスを生産・供給しても、お客さんに買ってもらえない」という需要停滞の問題に、段階を大幅に切り上げています。企業業績は、たとえ短期的でも、大幅な落ち込みは避けられないほか、(長年の低金利環境の結果)債務が大きく、信用力の低い企業の破たんが相次ぐ可能性が強く意識されているようです。
- 金融市場に内在する要因で説明:** 最も特殊な要因として、実体経済や企業業績の落ち込みが、より意識されるタイミングでの在宅勤務の拡大で、トレーダーや運用者が、情報取得や取引などのアクションを、取りづらくなっている点が挙げられるでしょう。これはリスクの削減につながります。他にも、①パターン認識や言語処理で売りを出すシステム売買の増加、②金融規制の強化で、証券会社が証券在庫を持ちづらく、機関投資家の売りを吸収できないこと、③ETFの大規模な換金売りによって(そもそも取引量が小さい)個別債券・ローン下落が増幅されている点が挙げられます。

急落が続く中、個人投資家はどうすれば? 資産運用の継続を。「お付き合い」は、しない。

- ✓ 「経済活動の停止」を織り込むほどの大幅下落は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かう方向に進んでいることや、その結果、経済活動が正常化することの証でもあります。株式市場は先読みをして動きます。予見できるはずの経済活動の正常化にもかかわらず、大幅下落が続くのは、足元ばかりに気を取られていたり、「どうしても必要な資金を確保しよう」、「念のために換金をしよう」という、見通しが効く範囲でのファンダメンタルズとは関係のない動きと考えられます。株価のボトム(底値)は、必ずと言ってよいほど、経済のボトム(底、谷)よりも、先に来ます。株価のボトムは、大勢の人が不安に陥っている最中に生じます。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmmorganasset.co.jp/guide



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8284614f